阿賀野市告示第119号

阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年4月18日

阿賀野市長 加藤博幸

阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱

阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱（令和6年告示第72号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第3号又は第4号」を「第3号、第4号又は第5号」に、「第5号の要件」を「第6号の要件」に改め、同条第1号ウ（イ）中「永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者」を「出入国管理及び難民認定法による「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める「特別永住者」に改め、同号ウ中（ウ）を（エ）とし、（イ）の次に次のように加える。

（ウ） 申請者は、過去10年以内に申請者を含む世帯員として移住支援金を受給していないこと。ただし、移住支援金を全額返還した場合や過去の申請時に18歳未満の世帯員だった者が、5年以上経過し、18歳以上となり、新潟県及び本市が認める場合を除く。

第2条第3号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 移住先でテレワークにより勤務する（原則、恒常的に通期しない。）こととし、かつ週20時間以上テレワークを実施すること。

第2条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

（5） 関係人口に関する要件 次に掲げるア及びイそれぞれに該当し、かつ、ウ、エ、オのいずれかに該当すること。

ア 転入時において、年齢が満50歳未満であること。

イ 市が主催し、又は参加する移住関連イベントで、対面での移住相談を3年以内に行っていること。

ウ 阿賀野市内に土地を取得し、就農する販売農家であること。

エ 林業（日本標準産業分類上の中分類02林業に分類される業）に従事すること。

オ 水産業（日本標準産業分類上の中分類03漁業04水産養殖業に分類される業）に従事すること。」

第4条中「第3号又は第4号」を「第3号、第4号又は第5号」に改める。

第10条第1号に次のように加える。

オ 第2条第1項第3号の要件を満たす補助金の申請から1年以内に補助金の要件を満たさなくなったとき。

カ 第2条第1項第5号の要件を満たす補助金の申請から1年以内に補助金の要件を満たさなくなったとき。

第10条第2号中「場合」を「とき。」に改める。

第1号様式を次のように改める。

年 月 日

阿賀野市長 様

＜申請者＞

住 所 阿賀野市.....
 氏 名
 電話番号.....
 メールアドレス.....

阿賀野市子育て世帯移住支援補助金交付申請書

阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金（以下「補助金」という。）の交付を受けたいので、阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

交 付 申 請 額	金	円
-----------	---	---

2 申請する移住の要件（該当する欄に○を付けてください）

補助金の種類	就業	起業	テレワーク	関係人口
同時に移住した家族の人数 （申請者を含まない）	人	家族の人数のうち 18歳未満の者の人数		人

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

確認事項	A	B
別紙1「阿賀野市子育て世帯移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙1「阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
以下に記載する移住支援金の移住元に関する要件※2に該当しない。	A. 誓約する	B. 誓約しない
申請日から5年以上継続して、本市に居住する意志について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載）申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
世帯員全てが暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないことについて	A. 該当する	B. 該当しない

(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者、取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 阿賀野市への移住の意思について		A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※1 各種確認事項のB.に該当した場合は、補助金の交付対象となりません。

※2 移住支援金の移住元に関する要件

- a 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、群馬振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、東京23区内への通勤（雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。
- b 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤をしていたこと。（ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。）
- c ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

4 転入前（移住元）の住所及び転入年月日

住 所	〒		
転入年月日	年	月	日

5 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ）

勤務先部署	
住 所	〒
勤務先へ行く頻度	

■ 添付書類

【必ず必要な書類等】（□にチェック）

- ① 顔写真付き本人確認書類の写し
- ② 別紙1（誓約事項、個人情報取扱い）
- ③ 移住元（転入前）の住民票除票の写し（世帯員分を含む）
- ④ 転入前、転入後に同一世帯に属する世帯員であることを証する書類
- ⑤ 振込先が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し

【該当する要件ごとに必要となる書類】

- ◆ 要件を満たす就業をした場合
 - ⑥ 就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日時等を確認できる書類）
- ◆ 要件を満たす起業をした場合
 - ⑦ 起業支援金の交付決定通知書の写し
- ◆ テレワークの要件に該当する場合
 - ⑧ 所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）
- ◆ 関係人口要件に該当する場合（農業）
 - ⑨ 農地の取得が証明できる
 - ⑩ 出荷証明書等（販売農家としての活動が証明できる書類）

- ◆関係人口要件に該当する場合（林業）
 - ①林業に従事していることが証明できる書類
- ◆関係人口要件に該当する場合（水産業）
 - ①水産業に従事していることが証明できる書類
- ◆関係人口に該当する場合（家業）
 - ①就業する企業の経営を担う者（代表・取締役）と申請者との関係を証明できる書類

管理コード（新潟県及び阿賀野市使用欄）	
---------------------	--

(第1号様式 別紙1)

阿賀野市子育て世帯移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業に関する報告及び立入調査について、新潟県及び阿賀野市から調査を求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱第10条の規定に基づき、速やかに阿賀野市に報告し、移住支援補助金(以下「補助金」という)の全額又は半額を返還します。
 - (1) 補助金の申請に当たって、虚偽の内容で申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 補助金の申請日から3年未満に阿賀野市以外へ転出した場合：全額
 - (3) 補助金の申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - (4) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 補助金の申請日から3年以上5年以内に阿賀野市以外へ転出した場合：半額
(テレワーク、関係人口の場合)
 - (6) 補助金の申請日から1年以内に補助金の要件を満たさなくなった場合：全額

阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業に係る個人情報の取扱い

新潟県及び阿賀野市は、阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、新潟県及び阿賀野市は、当該個人情報について、新潟県において実施する子育て世帯移住・就業等支援事業の円滑な実施のため、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

上記、阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援補助金の交付申請に関する誓約事項及び移住・就業等支援事業に係る個人情報の取扱いについて、承諾しました。

年 月 日

申請者氏名(自署).....

第2号様式の2を次のように改める。

第2号様式の2（第4条関係）

（テレワークによる移住者の場合）

年 月 日

阿賀野市長 様

＜事業者＞

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就 業 証 明 書

（阿賀野市子育て世帯移住支援補助金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務者住所 （移住後）	
勤務先部署 の所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
雇用形態	週20時間以上のテレワークの実施
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ （地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

新潟県子育て世帯移住・就業等支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、新潟県及び阿賀野市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

第2号様式の2の次に次の1様式を加える。

阿賀野市長 様

申請者名 _____

居住地 _____

就業時間の証明書

（阿賀野市子育て世帯移住支援補助金（テレワーク）の申請用）

下記のとおり事実であることを証明します。

記

就労開始日	年 月 日			
就労時間 （固定就労の場合）	合計時間	月間	週間	時間 （うち休憩時間 分）
	就労日数	月間	週間	日
	平日	時 分	～	時 分（うち休憩時間 分）
	土日	時 分	～	時 分（うち休憩時間 分）
	日祝	時 分	～	時 分（うち休憩時間 分）
就労時間 （変則就労の場合）	合計時間	月間	週間	時間 （うち休憩時間 分）
	就労日数	月間	週間	日
	主な就労時間帯	時 分	～	時 分 （うち休憩時間 分）
就労実績 （直近3カ月）	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月	
特記事項（備考）				

第3号様式を次のように改める。

第 号
年 月 日

様

阿賀野市長

阿賀野市子育て世帯移住支援補助金交付・不交付決定通知書

年 月 日付で申請があった阿賀野市子育て世帯移住支援補助金（以下「補助金」という。）について、下記のとおり決定したので、阿賀野市移住・就業支援事業における移住支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第5条の規定により通知します。

記

1 決定の内容 交 付 ・ 不 交 付

（交付の場合）

補助金交付額 金 _____ 円

（不交付の場合）※補助金は交付しない。

不交付の理由（ _____ ）

2 補助金の請求 交付決定を受けた者で、補助金を請求するときは、阿賀野市移住支援補助金交付請求書（第4号様式）を提出してください。

（備考）

1 阿賀野市は、要綱第6条の規定に基づき、補助金の請求があったときは、要綱第7条の規定により交付します。

2 阿賀野市は、要綱第10条の規定に基づき、以下の場合には、補助金の全額又は半額の返還を請求します。

- ・申請に当たって、虚偽の内容で申請を行っていたことが判明した場合：全額
- ・申請日から3年未満に阿賀野市以外に転出した場合：全額
- ・起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
- ・申請日から3年以上5年以内に阿賀野市以外に転出した場合：半額

（就業の場合）

- ・申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額

(テレワーク・関係人口の場合)

・申請日から1年以内に補助金の要件を満たさなくなった場合：全額

- 3 阿賀野市は、要綱第9条の規定に基づき、補助金交付事業の効果を確認するため、及び新潟県子育て世帯移住・就業等支援事業（以下「事業」という。）が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容で申請したものと推定し、備考2に定める返還請求を行う場合があります。
- 4 新潟県及び阿賀野市は、事業の実施に際して得た個人情報について、新潟県及び阿賀野市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。
また、新潟県及び阿賀野市は、当該個人情報について、新潟県において実施する子育て世帯移住支援事業の円滑な実施、実施状況の報告等のため、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

認定番号（管理コード）	
-------------	--

附 則

(施行期日)

この告示は、令和7年4月18日から施行し、改正後の阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱の規定は、令和7年4月1日から適用する。

(経過措置)

改正後の阿賀野市子育て世帯移住・就業等支援事業における移住支援補助金交付要綱の規定は、令和7年4月1日以降に転入した者に対して適用し、同日前に転入した者は、なお従前の例による。